

## 第6回 ICT を活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の概要

### 1. 開催日時等

日 時：平成23年12月7日（水） 13：00～14：30

場 所：中央合同庁舎3号館4階会議室

座 長：坂村 健 東京大学大学院情報学環教授

委 員：岩下 恭士 毎日新聞デジタルメディア局ユニバーサロン編集長

立松 英子 東京福祉大学社会福祉学部教授

後藤 省二 三鷹市企画部地域情報化担当部長

主 宰 者：津川 祥吾 国土交通大臣政務官

行政側出席者：

総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、港湾局、  
航空局、国土技術政策総合研究所、国土地理院、観光庁

事 務 局：国土交通省 政策統括官付

### 2. 委員からの主な意見

第6回の勉強会では、ICT を活用した歩行者移動支援施策の目指すべき方向性や、継続的なサービスに向けたビジネスモデルについて議論を行った。また、歩行者移動支援サービスに取り組んでいる京都地区の事業者にはビジネスモデル、運営体制と継続的に運営するための工夫などについてヒアリングし、意見交換を行った。

#### 【ICT を活用した歩行者移動支援施策の目指すべき方向性についての意見】

- 歩行者移動支援施策は、ユニバーサルデザインの視点が重要である。非常時と平常時、障がい者と健常者、公共と民間など、あらゆる場面で利用できることが重要。この分野では技術の進展が早いため、現在の技術に適合させるのではなく、常に最新技術を活用できるようにすべき。
  
- 目指すべき方向性については特に違和感ない。現在社会保障の分野で議論されている税と社会保障や番号制度との連携を考えてもらいたい。自身の障がい情報を共通番号と連携できれば便利ではないか。
  
- サービス提供する端末を大勢の人が利用できることが重要。例えば iPhone 等は視覚障がい者のために音声ガイド機能がついているが、操作に慣れるまで1年くらいかかった。視覚障がい者にとってタッチパネルの操作は難しく、デザインなど改善箇所が多く残っている。  
また、障がい者の移動支援では施設の安全確保が最も重要であり、安全の課題を最優先に考えて欲しい。

- 障がい者は、端末を使いこなすというところに壁があるため、技術を使えない人にも情報を伝える仕組み作りが重要である。障がい者にとっては、災害時だけでなく、その後も大変である。個人の常用の薬情報や、常識的な見守りでは事故に繋がってしまうような特別な配慮事項などは、家族など身近な援助者しか知らないことが多い。そのような個別の情報を周囲に伝えるのに ICT が使えないか。

【継続的なサービスに向けたビジネスモデルについての意見】

- 継続的なサービスに向けてはコンテンツの維持が重要だが、コストがかかる。公共が全て負担するのはできないが、決めごと、制度設計は国が行うべき。
- サービス提供に民間活力を利用することが考えられるが、情報のオープン化が重要だ。ただし、情報のオープン化に関する責任の所在などの制度に関する議論が必要になる。ガバナンスのルールを決めて、正しい情報と間違っただ情報を誰が管理するのか、事故が起きたときの責任をどのようにするかなど議論すべきことは色々ある。
- 観光情報を中心としたシステムの場合は、民間企業がウェブ上の技術を組み合わせ継続的な運用が見込まれそうであるが、バリアフリー関連の情報を中心としたシステムの場合は、継続的な運用についての検討が必要である。

以 上